



藤井 幸介 議員

## 18歳からの選挙権への対応は 啓発により主権者意識を育む

**Q** 若い世代の政治参加を進めようと公職選挙法が改正された。選挙管理委員会や教育委員会はこのような対応を考えているか。

**A** 【選挙管理委員会委員長・教育長】 明るい選挙推進協議会と連携し、明るい選挙啓発ポスター・コンクールや児童会、生徒会選挙の際に選挙用資材の貸し出しなどを行い、選挙への意識を育てている。また、成人式で啓発パンフレットを配布するなどしている。

多面的、多角的に社会を見るために討論を取り入れた授業の工夫や、外部講師による出前授業など、主権者としての意識を深める手立てについて研究していく。

## 生ごみと食品ロス

**Q** 市の燃やせるごみのうち、残飯などの生ごみは年間約6千トンであり、焼却費用が膨大となっている。生ごみ減量につなげるためにも、食品ロス削減に向けての考え方について伺う。

**A** 【市長】 本来食べられるのに廃棄されているもの、いわゆる※宴席での食べ残しを減らすため、初めの30分間と終りの10分間は自席で食事をしてもらう取り組みとして、平成23年度に長野県松本市が始めたもの。



明るい選挙啓発ポスター

「食品ロス」は年間約500万から800万トンと推計されている。製造、流通から家庭消費の各段階における食品ロスの削減に向けた取り組みを支援し生活者一人一人の意識・行動改革に向けた国民運動として、農林水産省による「食品ロス削減運動」などが展開されている。また、全国の市民運動の事例として、「フード持ち帰り運動」や、「3010運動※」などの取り組みが見られるが、実施している市町村は少ない。

【そのほかの質問】 納税について



照井 明子 議員

## 保育料の現状維持を 補助を柱に負担軽減

**Q** 年少扶養控除と特定扶養控除の「みなし適用」廃止の影響で、保育料が引き上げとなる件数を伺う。併せて引き上げしない措置をとる考えはないか。

**A** 【教育長】 税制改正により平成24年から年少扶養控除と特定扶養控除が廃止されたが、その影響が及ばないよう平成26年度までは廃止前の税額にみなして保育料を算定するいわゆる「みなし適用」をしてきた。年少扶養控除廃止の影響で、保育料が上がったとされるのは59人となっている。扶養控除の廃止の影響を受けて保育料が上がったとされる多子世帯の第3子以降の児童については、今年度から実施される第3子以降保育料負担軽減事業で保育料2分の1補助を実施し、保育料の負担軽減を図る。

## 育児休業中の入所は

**Q** 全国では第2子以降の出産で保護者が育児休業を取得すると、上の子が退園させられる「育休退園」が問題となっている。一時預かりを含め、育児休業中の上の子の保育について伺う。



保育環境の充実が求められる

**A** 【市長】 本市では限られた利活用定員と保育士数の中、多くの世帯に保育を提供できるよう、取り扱いを定めているが、市に寄せられたご意見や、近隣の市町の状況を鑑み、継続の入所ができる期間を現行の1年間から「それぞれの園の申し込み状況により、受け入れが可能な場合には、育児休業の終了時まで、1年を超える期間を認める」とする方向で、現在検討作業を進めている。この運用変更については、市内の法人立保育所、公立保育園の園長会議で協議の上、早ければ平成27年10月から順次取り扱いを変更する。

【そのほかの質問】子どもの医療費助成拡充について



櫻井 肇 議員

## 合併10年の検証は 地域協議会で意見交換していく

**Q** 市長は合併10年の成果や課題について「各地域協議会などにおいて合併の成果や課題を検証する」と3月定例会で述べたが、具体化されてきたか。検証がなされてきたのであればその内容について伺う。

**A** 【市長】 合併後の10年を振り返りそれぞれの地域において感じている合併の成果、課題について意見を伺うこととし、各地域協議会および地域自治推進委員会を開催した。合併の成果として「地域固有の伝統や文化、地域の個性が失われないかとの懸念があったが、むしろ大事にしようという気持ちが高まってきているように思う」「コミュニケーション会議ができて、地域の課題や問題を集約し、自らが解決し、また、行政への要望ができるようになった」などの意見がある。また、課題としては、「4地域で行われていた行事が花巻地域に集約された」「総合支所が通らず、本庁に聞かなければ用が足りないことがある」などの意見が述べられた。

各地域協議会においては今後も合併についての意見交換を行い、各地域市全体の課題の把握に努めながら話していく。

## 法外援護について

**Q** 生活保護基準に達しない生活困窮者への医療費、教育費等の市独自の援護制度を創設する考えはないか。

**A** 【市長】 当市の実情や需要経費等をより詳細に分析することにも県内各市の動向や先行する事例等をさまざまな角度から検討したいと考えている。

【そのほかの質問】総合支所における住民への対応について



平成17年に策定した新市建設計画

## 行政視察レポート

### 文教常任委員会

平成27年7月8日～10日

#### 【島根県松江市】

■視察事項「歴史的風致の維持向上への取り組み」について

歴史的建造物の積極的な保存と活用、周辺整備や景観形成などによる歴史的な町並みの魅力向上などまちづくりや観光の充実、伝統文化の継承と育成に積極的に取り組んでおり、市役所に「歴史的まちづくり部」を設置し、事業を一体的に推進しています。

本市におきましても、賢治さんの香りがあふれるまちづくり、早池峰神楽をはじめとする伝統芸能の継承、振興センターを中心としたコミュニケーション活動の推進など、今回の視察を契機に考えていきたいと感じました。

#### 【鳥取県鳥取市】

■視察事項「小中一貫教育」について

平成21年度に開設された施設一体型一貫校の湖南学園の視察を行いました。校舎や行事も一体であり、地域と連携協力しながら一貫校の強みを生かした教育活動を進めてきたこの7年間で中1ギャップ解消や小中の垣根を越えた成果があったとのことでした。

これからますます進む少子化に向け、本市においても取り組みなければならぬ課題と感じてきました。

### 福祉常任委員会

平成27年7月15日～17日

#### 【富山県黒部市】

■視察事項「福祉避難所」について

地域防災計画の見直しの中で2法人3施設と協定を締結していました。現在「避難行動要支援者名簿」を作成中であり、今後、名簿記載者の災害時の避難行動を示す全体計画、個別計画の作成に合わせ、福祉避難所の運営マニュアルを整備予定です。

#### 【石川県金沢市】

■視察事項「法外援護制度」について

生活保護の適用を受けるに至らない世帯に対し、必要な援護を行い、その自立を助長することを目的としているものです。その種類は教育、療養、新規就労支援などです。

#### 【長野県東御市】

■視察事項「助産所とうみ」について

東御市ではお産のできる病院が一つもなかったため、平成22年4月に助産所を設置しました。産科医不在のため、信州上田医療センターから後方支援を受け、運営しています。現在は新たに産後サポートステイ事業に取り組み、出産後の母子の支援をしています。

このようにニーズに応える福祉施策を実施している先進自治体を視察しましたが、本市においても検討すべき施策であり、参考となりました。